

環境にやさしい淡海のくらしの推進事業
Projects For the Lifestyle of "OHMI" Having on Little Effects on the Environment

鈴木 庸夫* 大西 光彦* 竹嶋 道江* 南 圭子*
Tsunao SUZUKI* Mitsuhiko OHNISHI* Michie TAKESHIMA* Keiko MINAMI*

ABSTRACT: The environmental problems, such as global environmental problems we face today, can be thought to have risen from the influence and accumulation of various activities, for instance, the individual lifestyle pursuing only materialistic wealth in the mass consuming society, or the industrial activities placing upmost importance in efficiency and economics.

In order to protect and succeed sound regional and global environment to the next generation, we must make more efforts not to burden the environment in our everyday-lives and industrial activities.

For this reason, last year, Shiga Prefectural Government proposed four view points (reduce, reuse, recycle and regeneration) and roles that regional people, enterprises and governments must share.

we hereby introduce these matters and report advanced activities for environmental problems lead by civil groups in Shiga Prefecture.

KEYWORDS: REDUCE, REUSE, RECYCLE, REGENERATION

1 背景

近年の資源枯渇等地球環境問題を背景に、物質的な豊かさのみを追及した大量生産・大量消費・大量廃棄型社会から脱却し、限りある資源の有効活用と、質的に豊かな省資源・資源循環型社会への転換が求められている。

また、資源や環境に対する県民意識を醸成する一方、住民・事業者・行政それぞれが責任を果たす中で、人と自然が共生する環境にやさしいライフスタイルを確立していくことが重要となっている。

滋賀県ではせっけん運動をはじめとする環境保全への高い関心を背景に多彩な活動が展開されているが、こうした住民運動の気運を大切にし地域での定着化を図ると共に、全県的な取り組みとして持続的に発展させていくことが重要である。

このため、滋賀県では平成4年度に「資源リサイクル活動実態調査および先進地調査」を実施し、さらに平成5年度に「環境保全を指向した省資源・資源循環型社会システム基本構想～環境にやさしい淡海のくらしの推進に向けて」を策定した。

この基本構想は学識経験者、県民環境関係団体、事業者の代表の方々と構成された基本構想策定委員会において検討されまとめられたもので、環境への負荷の少ない県民一人ひとりの日々の生活の確立と、これを支える社会システムの構築を目指している。具体的には、適正購入・有効使用・再資源化・再生品購入の4つの視点と県民・事業者・行政のそれぞれの担うべき役割等について提案されているが、これらが、県民一人ひとりのライフスタイルとして定着するよう積極的に取り組んでいくことが重要であるとされ

ている。今後、この基本構想をもとに、省資源・資源循環型社会の構築を目指し、「環境にやさしい淡海のくらしの推進事業」の施策に反映させていくこととしている。まず、この基本構想の概要について述べてみたい。

2 基本構想の概要

地球環境問題をはじめとする今日の環境問題は、人々のともすれば物質的な豊かさのみを追及した大量消費社会におけるくらしぶりや、効率性や経済性を至上の価値とした産業活動など、社会全体のさまざまな活動が影響しあい、積み重なって生じてきたものであると考えられる。

地域環境や地球環境を守り、次の世代に確実に引き継いでいくためには、くらしや生産活動の中で、琵琶湖や地球環境にこれ以上負荷をかけない、さらに踏み込んだ取り組みを展開しなければならない。

こうした趣旨のもとに、基本的な考え方、ライフスタイルの転換の視点とその実現に向けての問題点、社会システムの構築に向けて、を柱にまとめられており、それぞれについての要点は次のとおりである。

2. 1 「新しい淡海文化の創造」に向けてのライフスタイルの見直し

滋賀県においては、自然とひととの共生を基本において、風土と歴史に学びながら、人々がお互いに高めあい支えあって心豊かなくらしを築き、将来の世代に引き継いでいくこと、またその過程を滋賀の主張、滋賀の個性として発信し、さまざまな人々との交流をはかることを「新しい淡海文化の創造」として県政の基本理念に掲げている。

「淡海文化」の文化とは、人々の行動様式や生活様式の全てを指すものと解され、淡海文化は、琵琶湖を中心とした環境保全を目指してきたこれまでの生活様式をベースにし、視野を地球環境全体に広げ、地球資源も含めた環境との共生を目指すものでなければならない。そのためには、大量消費・大量廃棄というライフスタイルの見直しから始め、県民一人ひとりが省資源・資源循環を指向した環境にやさしいライフスタイルを実践する必要がある。

このライフスタイルは、適正購入（Reduce）、有効使用（Reuse）、再資源化（Recycle）、再生品購入（Regeneration）といった4つのRに代表され、これを実現させるためには、県民の自主的な取り組みだけでなく、それを支える社会システムが整備されている必要がある。このような県民自身の取り組みと、社会システムが一体となっている社会が「省資源・資源循環型社会」である。

2. 2 省資源・資源循環型へのライフスタイル転換の視点

県民一人ひとりが意識し、具体的に行動する「環境への負荷の少ないライフスタイル」とはどんなものかを、先に述べた4つのRを念頭において、家庭生活を基準とした4つの切り口、①家庭に入れるとき、②家庭内で使うとき、③家庭から出すとき、④地域社会の一員としての生活、から整理し、転換を図るための視点を示した。（図1）

2. 3 省資源・資源循環型ライフスタイルの実現に向けての問題点

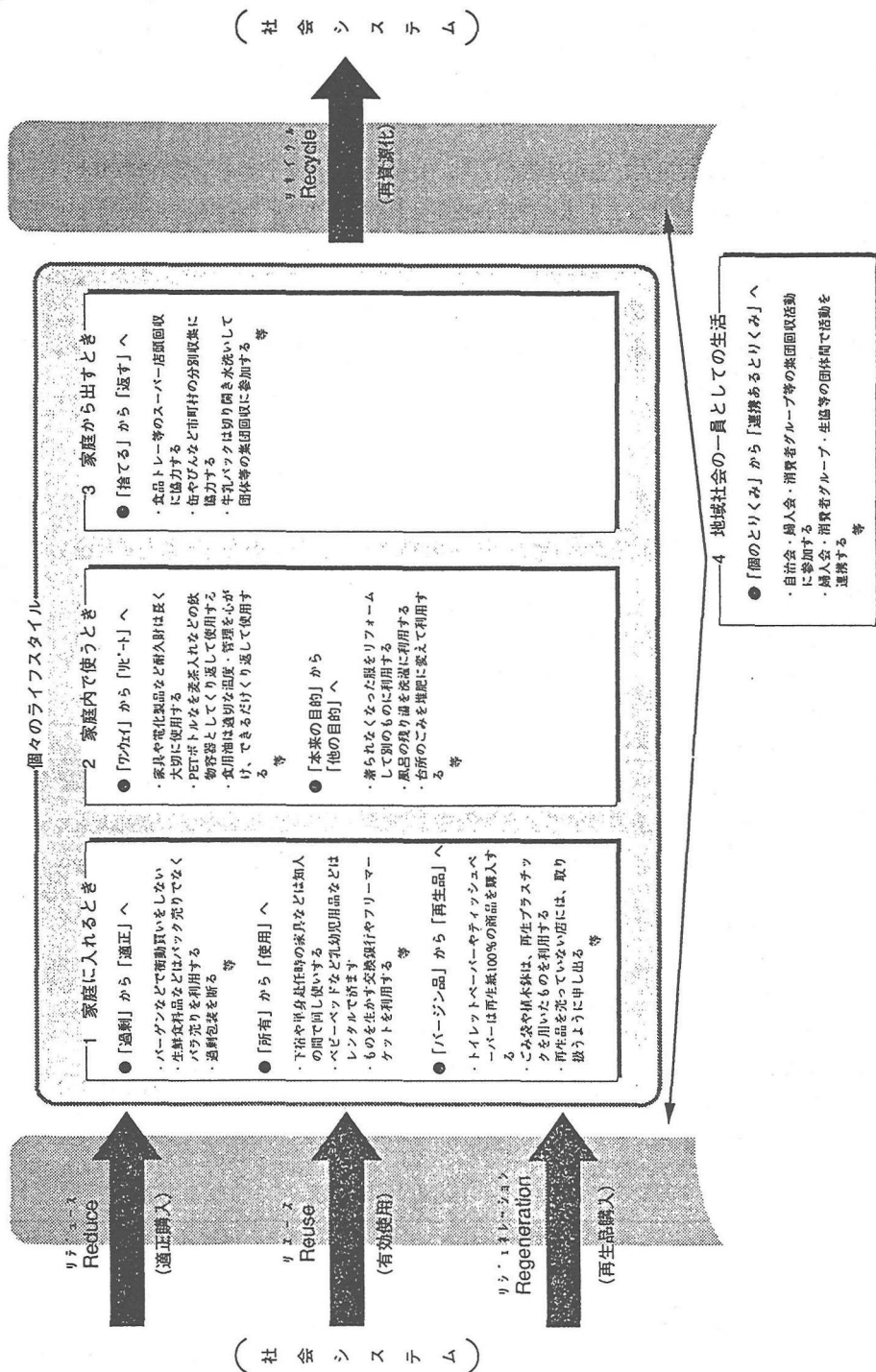
この章では、先に述べたライフスタイルを転換するための視点を、「省資源型」と「資源循環型」とに分類し、環境への負荷の少ないライフスタイルの実現にむけて、それぞれの観点から滋賀県が抱えている代表的な問題点を抽出した。

省資源型ライフスタイルの切り口では、過剰包装をなくす取り組みを行っている流通業者が少ないことや、不用品の交換ができる拠点や機会が少ないことがあげられている。

また、資源循環型ライフスタイルの切り口では、集団回収の活動拠点となるようなストックヤードが少ないこと、回収品の引取価格の低迷が回収活動を妨げていること、消費者の嗜好を反映して小売店での再生品取扱量が少ないこと、再生品の用途が限られているため再生品の市場が拡大しないことなどがあげられている。

また、ライフスタイルを転換するために最も重要と考えられる県民一人ひとりの意識形成に関わる問題点を抽出した。これについては、ライフスタイル転換のための意識形成の切り口では、県民が必要とする

第/図 省資源・資源循環型生活へーライフスタイル転換の視点ー



情報を常に手に入れることが可能な拠点が存在しないことや、一人ひとりの県民から見ると、情報や科学的知見に触れる機会が少ないこと、また、学校における生活そのものをライフスタイル転換の場とする取組が少ないことなどがあげられている。

2. 4 省資源・資源循環型社会システムの構築に向けて

社会システムを“個々のライフスタイル”と“資源の流れ”の連続体として捉えると、それぞれの断面ごとに、さまざまな問題点を抱えている。

問題点を克服するためのしくみや、環境への負荷の少ないライフスタイルの形成を支援するためのしくみを提案した。(図2)

(1) 社会システム構築に向けてのしくみづくり

しくみづくりを資源の流れに沿って整理すると、①リデュース・リユース型生活のためのしくみづくり、②県民意識の醸成、③集団回収の効率化、④回収ルートの形成、⑤再生品の利用促進、に大別される。

これらのしくみづくりを互いに連続させて総合的に進め、また、各主体が一体となって取り組みを進めていくことが重要である。

(2) 社会システム構築に向けてのしくみづくりの体系

省資源・資源循環型社会とは、一人ひとりの県民や事業者の常日頃の意識・行動に基づき、県民および事業者が主体となって構築されるものであり、県民や事業者が活動の主体となるべきものである。行政の役割は、県民や事業者の取り組みを指導・支援することであり、施設整備や必要に応じた助成などの直接的な支援は市町村が行い、県は主に広域的な観点からの教育や情報提供、市町村への指導・支援を行う。併せて、県はさまざまな局面において、県民や事業者の意見や要望を吸収し、それらを調整(コーディネート)した上で、社会システムを望ましい方向にデザインしていくことも望まれる。

3 環境にやさしい暮らしへの取り組み事例

県下各地でそれぞれの地域の実態に合ったリサイクル活動等の取り組みが展開されている。滋賀県では各市町村域で住民活動等の情報や活動のネットワーク化と、効率的な活動推進を目指して、「ごみ減量・リサイクル推進協議会」を設置している。その協議会や住民団体の活動事例を“リサイクル実践活動事例集”として取りまとめているが、その中からいくつかの事例を紹介したい。

3. 1 「ものを生かす交換銀行」の運営

先に4Rの視点について述べたが、そのうちのリユース(有効使用)の取り組みとして有効なものであり、各家庭で不要となった家具や電化製品などを、県民の間で交換などにより有効使用されるようにあつ旋を行うもので、県が滋賀県地域婦人団体連合会に運営を委託して、平成4年度から実施している。

平成6年度の総登録件数は提供・再利用希望併せて1,255件にものぼっており、県民の意識の高さがうかがえる。各市町村に住民活動拠点としてのリサイクルプラザの設置が計画され始めているが、そういった身近な場所でのこのような機能を持つコーナーができれば、一層この運動が推進されるであろう。

3. 2 大津市リパック連絡会の牛乳パックリサイクル運動

この連絡会は市民一人ひとりが資源リサイクルを推進するとともに、ボランティア活動を通して社会福祉参加を推進しており、共同作業所へ回収を委託し、その収益金を福祉に活用したり、市の施設はすべて再生されたトイレットペーパーを使用し、資源循環させるなど、先駆的な活動である。

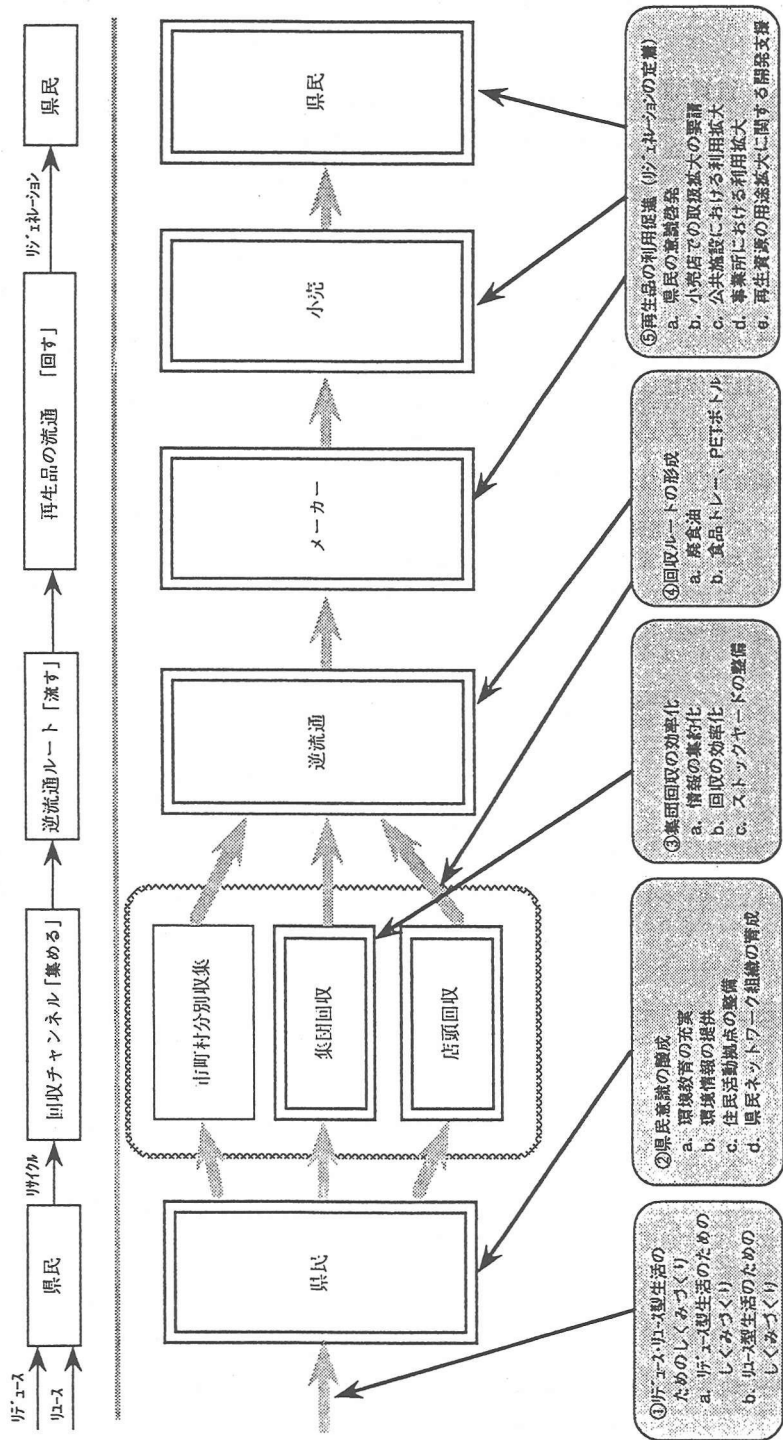
3. 3 「愛の田園(は)あいとう消費生活学習グループ」の活動

このグループの活動は自分たちでできることから始めた活動で、グループのメンバーと町職員が一緒になって、全町を範囲に、缶・びん・廃食油・牛乳パックの回収を月1回実施しているというものである。分別収集と住民運動がうまく連動しているケースである。

3. 4 長浜市省資源実践館「エコハウス」における活動

ここではリサイクル活動が抱える課題、回収資源のストックヤードがないことや、集めてもうまくまわ

第2図 省資源・資源循環型社会システム構築に向けてのしくみづくり



せないこと、再生品の使用にまで展開しないことなどをうまく解決できるように、システムとして動かし
ている。

3. 5 その他

その他には、滋賀県環境生活協同組合における廃食油による軽油代替燃料化（バイオディーゼル油化）
等の先駆的活動や、県本庁舎における、「滋賀県環境にやさしい物品の購入基本指針」などに代表される
省資源・省エネルギー・リサイクルの4Rの取り組みなどがある。

4 施策について

滋賀県では「せっけん運動」や「びわ湖会議」などの活動が琵琶湖条例制定の大きな原動力となり、住
民団体の自主的な活動に結び付いてきており、このような県民の高い意識を背景として、滋賀県はさまざ
まな行政施策を推進している。今後これらが県民一人ひとりの環境にやさしいライフスタイルとして定着
し、そのライフスタイルが個々の取り組みから連携ある取り組みへと発展していくことと、そのライフス
タイルを支える社会システムに整備をめざして、「環境にやさしい淡海のくらしの推進事業」を実施する
ものである。その主な事業については次のとおりである。

- (1) 県民一人ひとりに4Rのくらしを推進していくため、テレビ等での啓発を実施する（「環境にやさし
い淡海のくらし1分メモ」）。また、行動する契機づくりとして、県民・事業者・行政が一体となった
イベント（「びわ湖の日」を中心とした「淡海環境フェア」）や、環境にやさしい淡海のくらし一口提
案・マンガの募集を実施する。
- (2) 市町村域における住民団体の情報や活動のネットワーク化を図る。例えば、消費者団体・婦人会・自
治会・PTA・老人会・子ども会などで構成された協議会に対する支援を行い、さらに幅広い活動の育
成を目指す。
- (3) 県域におけるリサイクルルート整備に向けた住民・事業者・行政が一体となった組織づくりや、その
実践活動に対しての支援を行い、省資源・資源循環型社会のしくみづくりを目指す。
- (4) 住民活動の拠点としてのリサイクルプラザの整備が重要であることから、昨年度本県の近江八幡市と
共同で整備調査を実施した。同市をモデルケースとして地域住民にとって、身近で利用しやすく、かつ
先進性を兼ね備えた住民活動拠点としてのリサイクルプラザの具体的な整備について検討したものであ
り、今後、市町村等におけるリサイクルプラザ設置に向けて、この調査結果を生かしていくため、情報
提供を図る。

5 おわりに

滋賀県においては、県民の環境問題に対する意識は非常に高い。県政世論調査結果によると、「自然環
境の保護を最優先すべき」、「多少の不便を我慢しても自然環境を保全すべき」と考えている人を合わせ
ると50%を超え、さらに「生活の便利さをある程度保ちながら自然環境を保全すべき」と考えている人
を加えると、環境保全を志向する人は80%に達する。このような声を背景に、行政としてもこれまで環
境問題に係る数々の施策に取り組んできた。

しかし、前述した問題点等から意識の高さが実践に結び付いていないことがあることも否定できない。

我々としても、さきに紹介した「基本構想」において提言された内容を踏まえ、今後とも、自然とひと
との共生をめざした「新しい淡海文化の創造」の理念のもと、県民とともに環境にやさしいライフスタ
イルの推進と、それを支える社会のしくみづくりを目指していきたい。